

(3) 予定される支部の会員数が原則として100名以上であること。

上記の条件を満たしたものとして名古屋の中部支部があります。そこで名古屋に中部支部を設置するため細則第7条を次のように改正することを提案します。

細則第7条第1項中

「関東地区（東京都、神奈川県、千葉県、茨城県、埼玉県、群馬県、栃木県、山梨県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）10名加算分5名」を「関東地区（東京都、神奈川県、千葉県、茨城県、埼玉県、群馬県、栃木県、山梨県、新潟県）8名加算分5名」に「中部地区（富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）2名」に改める。

ただし、発足時期は、会費値上げの実施時期が来年1月なので、昭和50年4月からとします。

これについて次の質問があった。

増田善信会員（電子計算室）：中部支部設置に反対ではないが、地域区分はどうして決めたか。

中山理事：支部活動を行なうためには名古屋に集まることが多いので、交通の便を主に考えた。たとえば、長野県の南部は名古屋に出る方が東京に出るよりも便利であるというように、それに行政区画も考慮した。

以上のほかに質問がなかったので議長が採決した。その結果は次のとおりであった。

	総人員	可	否	無効
出席会員	136	136	0	0
書面参加	1,431	1,386	34	11
計	1,567	1,522	34	11

議長から、議案(2)の中部支部設置のための細則の一部改正は、原案どおり可決した旨の宣言があった。

続いて、議長は、昭和49年度の予算案および事業計画の採決に入り、満場一致で原案どおり承認された。

#### 10. 次期当番支部

中山理事より次期当番支部は順序からすると関西支部であり、同支部長の了解を得ていることが報告された。

これについて質問がなかったので次の議題に進んだ。

#### 11. その他

神山理事より、日本学術会議関係の報告があり、今年の秋の選挙に間に合うように、未登録の方はできるだけ早く登録するようにとの希望が出された。

議長

以上で予定された議事が全部終わった。予定よりも時間延長になったことをお詫びする。ご協力を感謝する。

## 学術研究助成金の応募について

日産科学振興財団から下記の内容による「第1回日産学術研究助成候補」の推薦を日本気象学会に依頼してきました。ふるって応募して下さい。用紙その他詳細についてのお問合せは

東京都杉並区高円寺北4-35-8 (〒166)

気象研究所台風研究部 奥田 稜

(03-337-1111)

をお願いします。

申込み締切 昭和49年11月30日

### 記

1. 研究助成金額 1件 500万円程度（ただし数年間に亘って行われる研究1件についての総額は3,000万円程度、最高額は1年800万円とする）。

2. 助成要旨 自然科学を主とする基礎分野で、国の助成となるべく重複しないもの（原則としてその研究期間に長期に亘り、学際的グループによって行われる研究）に対して助成を行い、基礎学術の向上、進展に寄与）

### 3. 助成対象研究分野

- 環境の新しい生物指標の開発
  - 開発に伴う環境アセスメントに関する基礎的研究
  - 水圏（特に海洋）の環境モニタリングの方法に関する研究
  - 環境変異原の遺伝的モニタリング方法の開発
  - 自然環境の自浄作用機構の解明に関する研究
  - 化学物質の生物学的影響における閾値に関する研究
  - 資源の再利用（循環）に関する研究
  - 低落差エネルギーの利用に関する研究（低温排ガス、温排水、低落差水力、波力その他の利用）
  - エネルギーの貯蔵に関する研究
- その他上記助成の趣旨に適合する研究

4. 推薦件数 原則として1学会1件

5. 推薦者 学会代表者（理事長）

6. 推薦手続 所定の推薦用紙

7. 推薦締切日 昭和49年12月16日